

11 事業計画書（公開用）

1 基本方針及び利用者に対する平等性の確保に関する具体的な計画

<基本方針>

長門市営ケーブルテレビ「ほっちゃテレビ」（以下ほっちゃテレビ）は、平成 29 年度から指定管理者制度が導入され、それまでの「公設公営」から「公設民営」へと移行しました。これに伴い、同年度から弊社が指定管理者として業務全般の管理・運営に取り組んでいます。

弊社は、ほっちゃテレビの事業を通じて、長門市の福祉・文化の向上、産業・経済の繁栄に寄与し、市民の幸福・平和な地域社会の実現を目指しています。今後も、ほっちゃテレビの設置目的である「情報格差是正や地域情報の提供を通じ、地域住民の生活環境の向上及び豊かなコミュニティの形成並びに快適な環境のまちづくりに寄与する」を十分に理解・尊重し、これまでの番組制作や保守管理業務の実績とノウハウを最大限に活用して各種業務を全力で遂行します。

今後、様々な分野で D X（デジタルトランスフォーメーション）への動きが加速化し、長門市内でも、A I（人工知能）や I o T（物のインターネット）、5 G（次世代移動通信システム）など、新しい D X の動きが急速に進展していくことは間違いありません。それを踏まえ、弊社では、従来の放送、通信サービスといった既存事業の枠を超え、「行政」「教育」「医療」「観光」などあらゆる分野の D X 化に寄与し、「地域 D X の担い手」になることを目指していきます。

<平等性の確保>

公共放送を前提に、番組制作を行い、施設管理においても、市内全域に平等のサービスを行うことを確保します。加入受付や利用料の収受等は、関係法令や長門市の条例を遵守し、加入者の権利を守って公平・公正に運営します。また、利用料の正確な収受とともに、滞納が発生しないよう努めます。

2 サービス向上を実現する具体的な計画

地域密着事業という「地域性」、臨機応変な対応が可能な「機動性」、放送・通信、有線・無線のすべてを事業領域とした「総合性」の 3 つの優位性を最大限利用した放送・情報通信サービスを提供していきます。

<テレビ放送サービス>

来年度から 4 K ・ B S 放送の再送信をスタートします。4 K 対応の S T B を視聴希望世帯に設置する計画で、4 K ・ B S 放送が楽しめる視聴環境を整備します。

<通信サービス>

従来の同軸ケーブルから光ファイバーケーブルへと更新するF T T H化（幹線から支線、全世帯への引き込み線まで光ケーブルで連結）の工事が今年秋に完了し、これによって通信の「大容量・超高速化」が実現しました。

これを最大限に活用し、市が推進している都市部事業所の「サテライト・オフィス」の誘致、自宅にしながら仕事する「テレワーク」や働きながら余暇を過ごす新しい仕事の形「ワーケーション」を促進するため、通信環境の整備に一層の力を入れていきます。市内の小中学校で導入された「G I G Aスクール」対応については、各校からインターネット回線につながる上位回線の増強を図り、スムーズな通信サービスの提供に努めます。学校と家庭などとの「リモート授業」、学校と保護者との「オンライン面談」、「先生のメッセージ動画配信」など多角的な事業の環境整備を検討していきます。

<無線サービス>

現在のL T E（4 G）から進化した無線の次世代通信システム「5 G」を調査研究し、自動車の自動運転化、ドローンを利用した無人の空中散布、遠隔医療など様々なサービスの実現の為、戦略的な展開、具体的な設備整備などを研究していきます。また、観光地や商店街、駅前、学校など人が多く集まるエリアで独自の無料Wi-Fiスポットの整備を検討していきます。

<防災・災害対応>

「災害は必ず来る」、「いつでもどこでもおこりうる」という強い危機感と、「ほっちゃテレビが地域を守る情報を発信する」という使命感をもって、市防災危機管理課、市消防本部など関係各機関と連携を強化し災害時の情報発信にのぞみます。加入世帯の告知放送や行政防災無線、テレビでのL字放送などを通じて災害時の緊急情報を細かく伝達します。河川の危険箇所には常時、監視カメラを設置、豪雨時、その映像を各世帯に生中継することで、河川沿いの住民の皆さんが独自で避難行動するための情報提供を検討していきます。

3 管理手法、維持管理体制の具体的計画

市ケーブルテレビ放送施設指定管理業務仕様書の「6 管理基準」「8 業務分担」を遵守し全項目に従った維持管理業務を遂行します。弊社を中核に、グループ企業「I S T .」「長門テレコム」「山口テレコム」の各社が万全の連携を図り、「1年365日・1日24時間」体制で保守管理業務を実施します。

関係法令及び条例を遵守します。社内規則・規定により社員の管理を徹底するとともに教育により技術・資質の向上に努めます。利用料金の収受について加入受付から利用料収納まで正確に運用して一元的に管理します。設備及び路線の管理と加入者宅工事については弊社を中核に、グループ企業「I S T .」「長門テレコム」「山口テレコム」の各社が万全の連携を図り実施します。

加入者の管理・営業をはじめ施設の工事・保守などの一連の業務をワンストップで支援

するソフトウェア「Cadix」（キャディックス）をはじめ、サーバー類、伝送路、アプリケーションなどを集中監視する統合監視ソフトウェア「Zabbix」（ザビックス）などを導入しています。これらのシステムを駆使し維持管理体制の充実を目指します。さらに新しく設置された油谷と俵山の２ヶ所の中継拠点によって管理体制を補完します。

４ 自主事業の考え方と具体的計画

自主事業（収益事業）を実施することで、業務の経営安定化、市民サービスの向上を図ることは大変に重要と考えています。

（１）市内外の事業所からのＣＭ収益・映像制作委託など

ＣＭ制作放映のための営業活動、市内外の事業所からの映像制作委託事業などを積極的に展開し収益向上に努めています。同事業の年間売上げは５００万円～７００万円で推移。さらに売上げ増を目指していきます。ＣＭ料・映像制作費などの利用者負担については民放テレビの１０％程度に抑え、市民の皆様が安価に利用できるよう配慮しています。

（２）音声告知端末機の普及事業

市から行政情報や災害時の緊急情報を各世帯に音声で放送する「告知端末機」の普及を目指します。市防災危機管理課、自治会関係者と連携を図りながら、特に設置率が低い傾向となっている深川地区全域への設置に力を入れていきます。

（３）ルーター販売等

ネット契約者の加入促進を図る為、加入者の要望でもある最新の高速 Wi-Fi(ルーター)の販売と設置について工事請負事業の展開を検討します。